日本共産党
仲田 孝行 議員

Q 市役所前の横断歩道には押しボタン式の信号を設置するべきでは

A 交通安全施設の設置について関係機関と検討します

問 市役所前の横断歩道を渡れずにたたずんでいる人が多くなっていると感じる。歩行者の安全のため、コンビニ前の交差点の信号に連動する押しボタン式の信号を設置すべきでは。

答 コンビニ前の交差点に横断歩道と信号機が設置されたことから、市役所前の横断歩道は交差点に近く、信号機は設置されませんでした。横断歩道前で一時停止しない運転手も見られ、交通安全施設の設置について関係機関と検討します。

問 来年度から中学校にも「道徳」の教科化が実施される。自我の確立の時期とも重なり、思春期や反抗期の中学生に新たな負担を増やす懸念もあることから、教員配置を見直すべきでは。

答 これまでも「道徳の時間」として週一時間が時間割に位置付けられ、学級担任が年間35時間実施していることから、教員配置の考え方の変化や加配等はありません。

問 近年、学校給食の無償化や一部助成を行う自治体が増えている。子どもたちを心身ともに健康な大人に育て上げることは、保護者だけでなく市民全体の責務でもあることから、一挙に無償化は無理でも、一部助成を検討すべきでは。

答 市では2億4千万円を保護者に負担していただいており、国の政策的支援がないと実施は難しく助成は考えていません。

滝政会
高橋 辰雄 議員

Q 正義と信頼をめざす学校像の指標は

A 特別な指標は設けておりません

問 正義と信頼をめざす学校像の指標は。

答 よりよい姿を求めて不断に追及していくものであり、特別な指標は設けていません。

問 市がめざす教育の実現状況について、学力テストで小学6年の全国標準を上回る30年度の目標値を29年度実績より低くしている理由は。

答 26年度に目標値を設定したからです。

問 学力テストの29年度の中学校の数値が小学校に比べ、35・5ポイントも低くなっている原因は。

答 小学校の数値が特別に高い93・8%となったためです。

問 子どもが夢中になって取り組めることがあると感じる人の割合が、29年度に大幅に高くなっている要因と調査方法は。

答 市が行っている「たきざわ幸福実感アンケート」の調査で、この設問の調査対象を「18歳以上の方」から「子育てしている方」に変更したからです。

問 29年度の実績において、3人のうち2人が何らかの不安を抱えているようだが、その内容は。

答 具体的な不安の内容は把握していません。

問 子どもが悩みを相談できる相手がいる割合が、29年度に大幅に高くなっている理由は。

答 この設問の調査対象を「18歳以上の方」から「子育てしている方」に変更したからです。

日本共産党
桜井 博義 議員

Q 幹線道路以外の除雪の目安は

A 通行に支障があると判断したときに出動します

問 幹線道路の除雪は降雪10センチメートルで出動としているが、それ以外の道路の出動基準は。

答 積雪により通行に支障があると判断したときに出動します。

問 除雪オペレーターの技術の向上に向けた取り組みは。

答 機械、道路形態等を考慮し、丁寧な除雪を目標にしています。

問 道路にわだちが極力出来ない除雪が求められているが指導・対策は。

答 パトロールの強化、融雪剤散布等で改善を図ります。

問 住宅前に雪の塊を置かれる苦情が多く、高齢者は困っていることからオペレーターに指導すべきでは。

答 住宅前の雪処理は市民に周知を図り、理解と協力をお願いします。

問 道路脇の障害物等で除雪が丁寧に出来ないことから何らかの対応策は。

答 除雪懇談会で事前の撤去等を住民にお願いしています。

問 市長は12年間に亘る行政運営をどのように総括しているのか。

答 一期目は、滝沢村の自立を選択し、課題解決に取り組みました。

二期目は、市制施行を進め滝沢市自治基本条例制定に取り組みました。

三期目は、行政基本条例、地域コミュニティ基本条例の整備、また大型プロジェクトに取り組み財源確保に奔走したと認識しています。

一新会
日向 裕子 議員

Q 入札契約制度の基本的な考え方は。

A 3つの原則に基づき事務を執行しています

問 入札契約制度の基本的な考え方は。

答 経済性・公平性・競争性の3つの原則に基づき、透明性の確保及び不正行為の排除とともに、規律を維持し事務を執行しています。

問 地域活性化を踏まえ、調達に留意している点は。

答 市内業者を積極的に指名するよう心がけ、29年度は建設工事57件の指名に対し、8割を超える48件に市内業者を指名しています。

問 落札後に突発的な事象等で生じる新たな費用を最小限に抑えるために注意している事は。

答 費用対効果を考慮しながら、不可避的な事案に対する最善策を検討します。また、的確な時期に適切な契約を締結することも重要です。

問 新制度移行後の、農業委員会の実績と活動状況は。

答 担い手への農地利用の集積及び集約、遊休農地の発生防止や解消、新規参入の促進など農地等の利用の最適化の推進に取り組んでいます。

また、農地流動化推進検討会を2回開催、農地パトロールの実施、利用意向調査、農地所有者及び耕作者への意向調査票の訪問回収、新規就農者に対しては自立に向けての指導を行いました。

さらに、農地利用最適化推進委員が新設され、相談しやすい環境が出来ました。農家にとっても、将来の農業経営の参考になるものと考えます。

一新会
松村 一 議員

Q 除雪業者減少への対策は

A 業者が作業しやすい環境づくりに努めます

問 市内では地域によって積雪量が違うが、除雪の出動判断はどの様に行われているのか。

答 道路課職員又は除雪業者によるパトロールを実施し、積雪により通行に支障があると判断したときに出動し、また、各地区担当除雪業者が自主判断で出動するなど迅速な対応に努めています。

しかし、オペレーターが降雪時以外は工事現場で作業に従事していることもあり、すぐに除雪作業に出動できないことなどが、早期の除雪要望や苦情が寄せられる要因の一つと考えています。

問 除雪業者が減少していることへの対策は。

答 広報やホームページで業者を募集し、確保に努めています。今後は、地域の協力などを推進し、除雪業者が作業しやすい環境づくりに取り組みたいと考えています。

問 本市における介護離職の現状と対策は。

答 過去1年間で看護・介護のため前職を離職した人は、全国において約10万人で24年から横ばいです。

県内市町村ごとの数値については公表されていません。介護休業が取得しやすいように、29年の1月に法が改正されています。

市においても広報及びホームページ等で周知を図っています。

一新会
齋藤 明 議員

Q 小中学校における学力の現状は

A 本市の小中学校の学力は全国標準レベルを維持しています

問 小中学校における学力の現状は。

答 29年度の全国標準学力検査の結果は、小学校6年生では国語で8校全校が、算数では7校が全国標準を上回っています。中学校2年生では6校の中で国語が4校、数学では3校が全国標準を上回っており、本市の小中学校の学力は全国標準レベルを維持しています。

問 学力の向上に向けた取り組みは。

答 各学校おいて、学力検査結果を分析し、その内容を授業改善や個別指導に活かす取り組みをしています。

問 郷土愛を取り入れた「ふるさと滝沢」における教育の方向性は。

答 各小中学校では、社会科や総合的な学習の時間において、本市の産業や自然、歴史等を学び、郷土への理解を深めています。

また、新設される滝沢中央小学校においても、学区の特色や人材を活かしながら郷土愛を育む教育を推進します。

問 湖山図書館の利用状況と今後の運営方針は。

答 新図書館となった29年度の貸出冊数は年間約16万冊、利用者数は約4万5千人と、旧図書館に比べ貸出冊数、利用者数とも約1・5倍に増加しました。

今後は利用者へのサービスとニーズを把握し、時代の変化に即した運営に努めます。

滝政会
稲荷場 裕 議員

Q 運転免許証自主返納者への支援は

A 市単独でのサービスは考えていません

問 運転免許証自主返納者の現状は。

答 高齢者運転人身事故が問題で29年3月に道路交通法を一部改正、高齢者の運転免許更新時に臨時認知機能検査や臨時高齢者講習で高齢者ドライバー対策が強化されています。

本市の交通死亡事故は26年2月以来4年7か月間発生していませんが、県内では高齢者の車両相互事故が続発し、死亡事故多発警報が県警察本部から発令されており、こうした背景から自主返納者が増加しています。

本市での65歳以上高齢者免許保有者の返納数は28年では99件、29年では122件で全体の1・6%です。

問 県内11市町村でバス、タクシー割引券の交付等をしているが、本市ではどの様な対策をいつ頃実施するのか。

答 返納された希望者に写真付き運転経歴証明書が交付され、身分証明書として活用できる他、その提示により県タクシー協会では料金を1割引きしています。

商品割引き等を行っている地域もありますが、現在、市単独でのサービスは考えていません。

交通安全教育専門員による自治会、いきいきサロン、老人クラブ等高齢者を対象の交通安全教室を29年度には34回実施し、今後も、高齢者の事故の増加、運転の危険性を説明し、自主返納の取り組みを進めます。

滝政会
武田 哲 議員

Q 児童虐待の発生状況は

A 29年度は20件発生しています

問 市のここ数年の児童虐待の発生状況と、虐待の種類と傾向は。

答 27年度は19件、内容は身体的虐待が6件、心理的虐待が5件、ネグレクトが8件です。28年度は、24件、内容は身体的虐待が6件、心理的虐待が12件、ネグレクトが6件です。29年度は20件、内容は身体的虐待が14件、心理的虐待が1件、ネグレクトが5件発生しています。

ここ数年の傾向は、複雑な家庭環境や生活状況の中での養育に加え、保護者の不安定な精神状態などの複合的な理由など、対応が難しいケースがあります。

また、虐待を受けた子が親となり、その子ども に虐待を加える世代間連鎖も見られます。

問 市の児童虐待に対する児童の安全確認と支援体制と、問題解決に向けた取り組みは。

答 市も児童相談所も児童虐待の通報を受けた場合、まずは初期調査として児童の安全確認をしています。安全確認は48時間以内に行うこととなっており、職員が直接家庭訪問するほか、在籍する学校等に出向くこともあります。

確認後は学校等や地域の民生児童委員、市の関係課で話し合いを行い、問題解決に向けた支援を行っています。また、要保護児童対策地域協議会を設置し、定期的な情報共有もしています。

◉所管事務調査報告

総務教育常任委員会
避難所について

近年の大雨による関連災害として、水害や急傾斜地での土石流の発生や危険度が増しており、早急な対応が求められていることから、市民の安全安心な暮らしの実現に寄与することを目的に「災害別避難所の整備状況」の調査及び災害情報の「情報収集・伝達の在り方」について調査研究しました。

まず、当局に対する調査では「避難準備・高齢者等避難開始」時の避難所は「急傾斜地」・「土石流」・「水害」の3つの災害にそれぞれ対応し「避難勧告・避難指示」時の避難所も同様に計画していることを確認しました。

また、29年7月の大雨洪水警報及び土砂災害警戒情報を受け、市は初めて「避難準備・高齢者等避難開始」を発表し、6か所の避難所を開設したものの、避難者は13世帯26人であり、避難者0人の避難所も3施設あったことを確認しました。

こうした実情から、避難所に関する市民の認識不足があり、避難の必要性を感じていないことや、自己判断に基づく行動など、さまざまな課題がありました。

また、豪雨災害の危険箇所として指定されている地域の各自主防災組織からの聞き取りや、危険箇所及び避難所の現地視察により、一部の地域において、市の指定避難所と自主防災組織が設定している避難所が異なっており、認識に差異が生じています。

さらに、市の総合防災訓練や自主防災組織の避難訓練では、一部の地域を除き豪雨災害に対する訓練はあまり行われておらず、急傾斜地危険箇所と土石流危険箇所の区分が、市民には十分に伝わっていません。

以上のことから、市は、豪雨災害の危険性が増してきている近年の状況を踏まえ「豪雨災害時の避難所がどうあるべきか」「自主防災組織の自主的活動をどのように支援するか」などについて、地域住民と積極的に対話し、地域の災害別の危険性の把握や、地域に合った避難所のあり方を含めた「防災マニュアル・防災マップ」を、地域自らが作成することにつながるよう主導していく必要があると考えます。

また、市民の生命と財産を守るため、情報発信や連絡体制の強化に向け、市は消防団や民生委員などと連携し、地域に合った防災対応が進められるよう、スピード感をもって積極的に取り組むべきと考えます。

産業建設常任委員会
観光振興について

本市では22年に「滝沢村観光物産振興ビジョン」が作成されていましたが、観光施策の実行内容については具体性に欠けるものであったことから、観光面から描く市のビジョンの必要性について調査研究を進めてきました。

先進地では、観光資源には恵まれていないながらも、観光に関する計画を策定し運用している自治体2市について調査を行いました。

両視察先では、計画を作成する上で行政の観光所管課が主体となって多くの庁内関係各課や地域団体と連携し、その内容を基に具体的な実行計画を策定し事業に取り組んでいました。

その実行計画に基づく事業により、経済的波及効果、地域への刺激「地域づくり・まちづくり」への効果が見出されていました。

また、従来からある地域のさまざまな資源・文化芸能を主体とした「観光振興」ではなく、新しい「観光のあり方」の理念が「市民・住民」が主役・主体の構図へと進展していました。

本市はベッドタウンであり、観光資源は自然史跡や文化財という環境にあります。観光振興では、近隣市町と共に常に前向きにアイデアを出し合い、ビジョンを描き計画的に事業を継続し本市の魅力を発信していく事で、人口を増やす事につながり、それが産業の活性化を生み出し、更には税収の増加にもつながると考えられます。

ビッグルーフ滝沢が完成し、人々の往来が増加している中、ビッグルーフ滝沢を「観光PR拠点」とした市内の観光ルートマップの活用等も有効な手段と考えられます。

また、史跡巡りや滝沢産品の販売も強化していくことが必要であり、鞍掛山や岩手山登山に関しては近隣市町と連携し、地域への経済的効果を検証することも重要であると考えられます。

当委員会の市内現地調査では、観光資源として活かせる自然や史跡等が見受けられましたが、本市の人口交流を活性化するためにも市民、観光協会、市内企業、経済団体等と共に知恵と力を出し合うことが必要です。

これらのことから、本市の観光振興の推進を図るためには、早期に本市における詳細かつ具体的行動プランを策定し、実行することが最重要課題であると考えます。